

平成 15 年度事業報告書

[1] 政策研究

昨年度に引き続き研修セミナー参加者を中心に研究会を催した<敬称略>。

月 / 日	講師名	役 職	テ ー マ
15.4.10	小 川 和 久	軍事アナリスト (危機管理総合研究所長)	国際水準から見た日本の危機管理
15.6.26	呉 忠 根	帝京大学 教 授	北朝鮮情勢と関係国の対応
15.6.16	福 間 年 勝	日本銀行 政策委員会審議委員	最近の経済金融情勢等について
15.10.6	西 村 吉 正	早稲田大学 教 授	90年代の銀行行政を顧みて
16.2.16	林 芳 正	参議院 議 員	日本の構造改革

[2] 研修セミナー（フォーラム'80）

官庁、政府系機関、民間企業を中心に各団体から派遣される中堅幹部職員を対象に
として、内外の学者、専門家等を講師に招聘し、我が国経済社会における次代の後継
者を育成することを目的とした研修セミナー（フォーラム'80）を実施した。

（ 1 ） 開講状況（平成 14 年度からの継続を含む）

第 48 期 : 開講日 …………… 平成 14 年 5 月 14 日
終講日 …………… 平成 15 年 4 月 1 日
修了後、第 48 期生会を結成し、定例研究会その他自主活
動を行なっている。

第 49 期 : 開講日 …………… 平成 14 年 12 月 5 日
終講日 …………… 平成 15 年 11 月 13 日
修了後、第 49 期生会を結成し、定例研究会その他自主活
動を行なっている。

第 50 期 : 開講日 …………… 平成 15 年 5 月 13 日
終講日 …………… 平成 15 年 3 月 23 日
修了後、第 50 期生会を結成し、定例研究会その他自主活
動を行なっている。

第 51 期 : 開講日 …………… 平成 15 年 12 月 4 日
現在受講中

(2) 講師・テーマ一覧 (本年度実施分のみ掲載、役職は当時、敬称略)

< 第 48 期 >

月 / 日	講 師 名	役 職	テ - マ
15.4.1	終 講 式		

< 第 49 期 >

月 / 日	講 師 名	役 職	テ - マ
15.4.17	齋 藤 健	内閣官房行政改革推進事務局企画官	転落の歴史に何を見るか
4.24	田 中 輝 彦	朝 日 (監) 公認会計士	大学改革の現状
5.15	久保田 忠 夫	日本電気 (株) 環境推進部長	環境潮流と持続可能な社会の展望
5.22	北 村 親 一	(株) 博 報 堂 CC 局 局長代理	企業の危機管理 - マスコミ対応を中心として -
5.27	恩 田 宗	(社) 総合研究フォーラム 理事	激化するイスラムテロ
6.12	黒 川 和 美	法政大学 教 授	IT 革命と経済
6.19	吉 武 博 通	筑波大学 教 授	新日鐵の経営革新の話題を中心に
7. 1	加 地 伸 行	大阪大学 名誉教授	儒教と現代
7.10	倉 田 勲	(社) 金融財政事情研究会 専務理事	最近の金融界を巡る動向
9. 9	丹 波 實	前 ロシア連邦駐劔 特命全権大使	最近のロシア内外情勢と日ロ関係
9.18	海外研修を実施 < ロシア、ハンガリー、ポーランド >		
9. 25	田 中 万 盛	内閣官房 内閣情報調査室	日本の防衛問題を考える
10. 2	大 来 洋 一	政策研究大学院大学 教 授	最近の日本経済をどう見るか
10. 9	鎌 田 敏 行	伊藤忠商事(株) 食品流通第 2 事業部長代行	パレスチナとイスラエル
10.16	森 正 弘	自在研究所 社 長	矛盾を超える - 「非」 - の論理
10.23	松 本 健 一	評 論 家	ペリー来航 150 年と日米関係
10.30	栗 山 尚 一	元 アメリカ合衆国駐劔 特命全権大使	これからの日米関係を考える
11.13	終 講 式		

< 第 50 期 >

月 / 日	講 師 名	役 職	テ - マ
15.5.13	開 講 式		
5.20	朱 建 栄	東洋学園大学 教 授	日中関係の展望と課題
5.27	恩 田 宗	前アセアンセンター 事務総長	激化するイスラムテロ
6.10	渥 美 堅 持	東京国際大学 教 授	イスラーム文化 - 歴史、宗教、政治、 社会 -
6.17	大 来 洋 一	政策研究大学院大学 教 授	2003 年の日本経済をどう見るか
7. 1	加 地 伸 行	大阪大学 名誉教授	儒教と現代
7. 8	岩 田 清 文	防衛庁 陸上幕僚監部 装備計画課 長	現下の情勢と防衛問題
9. 9	丹 波 實	前 ロシア連邦駐箚 特命全権大使	最近のロシア内外情勢と日露関係
9. 16	海外研修を実施 (ロシア、ハンガリー、ポーランド)		
9. 30	今 井 和 男	弁 護 士	バブル経済崩壊と企業危機管理
10. 7	佐 竹 誠	東京電力(株) 取締役	電気事業を巡る諸課題
10.14	高 橋 弘 幸	(社)総合研究フォーラム 会 長	企業の不祥事を考える
10.23	松 本 健 一	評 論 家	ペリー来航 150 年と日米関係
10.28	藤 田 祐 幸	慶應義塾大学 助教授	エネルギー問題と原子力発電
11. 4	野 口 秀 行	日本政策投資銀行 設備投資研究所主任研究員	構造改革とニューパブリックマネジ メント
11.11	吉 武 博 通	筑波大学 教 授	経済の持続的成長と組織パフォー マンズの高度化について
11.18	西 村 吉 正	早稲田大学 教 授	90 年代の銀行行政を顧みて
11.25	齋 藤 健	経済産業省 資源エネルギー庁 電力ガス事業部電力基盤整備課長	転落の歴史に何を見るか
12. 2	中 野 正 和	(株)ビューテックラボ 会 長	インターネット時代のベンチャー 企業の可能性
12. 9	山 田 宏	杉並区長	21 世紀の日本と地方自治について
12.16	鈴 木 昌 治	(監)トーマツ 代表社員 日本公認会計士協会常務理事	企業経営に於ける会計の役割 - 最近の 会計制度の国際的調和を背景として -
16.1.20	マサト・ミノミヤ	弁護士	ブラジル日系移民の現状と課題
1.27	田 宮 英 和	三井物産(株) リスク・エンジニアリング 室長	企業経営におけるリスクと管理 - 新 たな統合リスク管理手法 -

月/日	講師名	役職	テーマ
2. 5	有馬龍夫	日本政府代表	中東情勢の展望と日本
2.10	森信茂樹	政策研究大学院大学 客員教授	日本が生まれ変わる経済政策
2.17	間瀬健一	(有) HMI 代表	末期がんからの帰還
2.24	橋本久義	政策研究大学院大学 教授	中国 vs 日本 - 中国の強み、日本の底力 -
3. 2	鈴木素子	全日本空輸 (株) 客室本部 東京客室部	接遇とは - ANA の接遇の基本と実践 -
3. 9	荒木光彌	(株) 国際開発ジャーナル 代表取締役	国家戦略から見た日本の ODA
3.16	高山直	(株) イーキュージャパン 会	EQ 心の鍛え方
3.23	終 講 式		

< 第 51 期 >

月/日	講師名	役職	テーマ
15.12.4	開 講 式		
12.11	大来洋一	政策研究大学院大学 教授	最近の日本経済をどう見るか
12.18	有吉登聖	防衛庁 陸上幕僚監部 防衛調整官 一等陸佐	最近の戦略環境と日本の防衛
16.1.22	館逸志	内閣府 大臣官房 参事官	世論調査から見る国民意識の変遷
1.29	内海里季	リアルコム (株) テクノロジー本部	レッジ マネジ Mnt の理論とレッジ コミュニティ
2. 5	有馬龍夫	日本政府代表	中東情勢の展望と日本
2.12	田中輝彦	あずさ(監) 公認会計士	特殊法人を巡る最近の情勢
2.19	深町宏樹	JETRO アジア経済研究所 地域研究センター 研究主幹	南西アジア：対立の根源と現状
2.12	田中輝彦	あずさ(監) 公認会計士	特殊法人を巡る最近の情勢
2.24	橋本久義	政策研究大学院大学 教授	中国 vs 日本 - 中国の強み、日本の底力 -
3. 4	瀧口勝行	(株) サンシャインシティ 常務取締役	日本経済と資産デフレ～回復は本物か？～
3.11	後藤正彦	(株) 博報堂 営業統括局 局長代理	企業のリスクコミュニケーション
3.18	山田厚史	朝日新聞社 経済部 記者	日本経済について

(3) 見学会・合宿・その他活動

期 日	平成 15 年 4 月 4 日 (金)
見 学 先	大正製薬(株)総合研究所・大宮工場
期 日	平成 15 年 5 月 8 日 (木)
見 学 先	全日本空輸(株)機体メンテナンス、オペレーションコントロールセンター、東京客室部
期 日	平成 15 年 6 月 5 日 (木)
見 学 先	第二東名建設現場(富士、清水工区)
期 日	平成 15 年 7 月 29 日 (火)
見 学 先	日本電信電話(株)ネットワークオペレーションセンター、電気通信設備 (とう道、MDF 他)
期 日	平成 15 年 8 月 29 日 (金) ~ 30 日 (土)
見 学 先	陸上自衛隊総合火力演習
期 日	平成 15 年 12 月 5 日 (金) ~ 6 日 (土)
見 学 先	陸上自衛隊 71 戦車連隊、航空自衛隊第二航空団
期 日	平成 16 年 1 月 28 日 (水)
見 学 先	全日本空輸(株)フライトアカデミー、オペレーションコントロールセンター、東京客室部
期 日	平成 16 年 2 月 26 日 (木)
見 学 先	防衛庁市ヶ谷記念館、顕彰碑他
期 日	平成 16 年 3 月 12 日 (金)
見 学 先	新日本製鐵(株)君津製鉄所
期 日	平成 16 年 3 月 17 日 (水)
見 学 先	国会議事堂、自由民主党本部

[3] 国際交流

平成 15 年 9 月第 24 回海外研修団を組織し、総勢 26 名でロシア、ハンガリー並びにポーランドを訪問した。概要は次の通り。

期 間	平成 15 年 9 月 14 日 ~ 22 日	
団 長	恩 田 宗 氏	(社)総合研究フォーラム 常任理事
グループリーダー	亀 井 大 祐 氏	日本航空 株式会社
同 上	山 下 淳 一 氏	東日本電信電話 株式会社

同上	杉浦友佳氏	日本アイビーエム 株式会社
同上	藤原道朗氏	株式会社 NTT ドコモ
報告書編集長	中井修氏	あさひ 監査法人
	中谷正一氏	国民生活金融公庫
主な訪問地	ブダペスト（ハンガリー）、ワルシャワ（ポーランド）、モスクワ（ロシア）	
訪問地別主要行事（肩書などは当時）		
東京	<ul style="list-style-type: none"> ・恩田宗団長講演 ・西岡達史外務省欧州局中・東欧課首席事務官 	
ブダペスト	<ul style="list-style-type: none"> ・松本大使、三宅・吉村・戸田各書記官講演 ・シュディ前駐日大使講演 ・マジャールスズキ（スズキ自動車）訪問 	
ワルシャワ	<ul style="list-style-type: none"> ・小野大使、川上・大杉各書記官講演 ・関トヨタモーターポーランド社長講演 ・アウシュビッツ強制収容所跡ほか（クラクフ） 	
モスクワ	<ul style="list-style-type: none"> ・野村大使、武藤・平野参事官講演 ・池田口東貿モスクワ事務所長、唐津 JETRO モスクワ出張所代表講演 ・ウィンビルダン社（露乳製品企業）訪問 	

平成 16 年 2 月特別韓国研修団を組織し、総勢 30 名で韓国を訪問した。概要は次の通り。

期 間	平成 16 年 2 月 27 日～29 日	
リーダー	渡邊圭二氏	全日本空輸 株式会社
同上	勝岡陽一氏	全日本空輸 株式会社
主な訪問地	ソウル（板門店軍事会談場、第三トンネル、都羅展望台ほか）	